

上場会社名 株式会社 クボタ 上場取引所 東 大  
 コード番号 6326 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL http://www.kubota.co.jp/) 代表取締役 社長  
 代表者 氏 名 幡掛 大輔  
 問い合わせ先責任者 役 職 名 秘書広報部長 TEL 大阪 : (06)6648-2389  
 氏 名 松木 弘志 東京 : (03)3245-3050  
 決算取締役会開催日 平成16年5月14日  
 米国会計基準採用の有無 有



1. 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日) [百万円未満を四捨五入表示]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	930,237	0.4	21,849	26.2	27,097	340.2
15年3月期	926,145	4.1	29,613	14.0	6,156	78.5

	純利益		1株当たり純利益		潜在株式調整後1株当たり純利益		株主資本純利益率	総資本税引前利益率	売上高税引前利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年3月期	11,700	-	8	72	8	53	3.3	2.4	2.9
15年3月期	8,004	-	5	84	5	84	2.3	0.5	0.7

(注)

持分法投資損益 16年3月期 780百万円 15年3月期 233百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 1,342,386,063株 15年3月期 1,370,382,125株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、税引前利益、純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。  
 本ページの「税引前利益」は、連結損益計算書内の「税金等調整前純利益」と同義です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	1,124,225	391,082	34.8	291	81
15年3月期	1,139,011	315,443	27.7	234	45

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 1,340,197,124株 15年3月期 1,345,450,014株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	75,669	6,471	55,097	81,221
15年3月期	64,253	27,593	30,009	67,362

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 119社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 36社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 13社 (除外) 12社 持分法 (新規) 2社 (除外) 13社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	税引前利益	純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	437,000	34,000	34,000
通期	915,000	127,000	90,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円 15銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の12・13ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、内燃機器関連事業、産業インフラ事業、環境エンジニアリング事業、住宅関連事業、その他事業の5分野にわたり事業を展開しています。主な事業内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

### 内燃機器関連事業

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っています。製造は主に当社が担当し、販売・サービスは主に関係会社が担当しています。

#### 【主要品目】

- 農業機械 (トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機)
- 農業関連商品 (インプラメント、アタッチメント、乾燥機、野菜移植機、野菜収穫機、アームハウス、米加工販売機、農用軽四輪、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器)
- 農業施設 (共同乾燥施設、精米施設、共同育苗施設、酪農施設、園芸・集出荷選果施設)
- 汎用機械 (グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業機)
- エンジン (農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン)
- 建設機械 (ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウエルダー、ゼネレータ、その他各種建設機械関連商品)

#### 【主な関係会社】

(製造・販売)

[ 海外 ] クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、クボタバウマシーネン GmbH、ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.

(販売・サービス他)

[ 国内 ] ㈱北海道クボタほか農機販社43社、㈱クボタ建機東日本ほか建機販社6社、㈱クボタクレジット、㈱クボタアグリ東日本ほかクボタアグリ2社(西日本、九州)、クボタ機械サービス㈱

[ 海外 ] クボトラクタ Corp.、クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタクレジット Corp.,U.S.A.

### 産業インフラ事業

主としてパイプ・バルブ等の水利設備等関連製品、鋳造品等の素形材の製造及び販売等を行っています。

#### 【主要品目】

<パイプシステム>

- ダクタイル鉄管、FWパイプ(強化プラスチック複合管)
- スパイラル鋼管(鋼管杭、鋼管矢板)、パーマパイプ(保温二重管)
- 合成管(ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、樹脂ライニング鋼管、継手および各種付属品類)
- バルブ(上下水道用バルブ他)

<素形材>

- 反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイル、圧延用ロール、セラミックス、T X A X(ブレーキ用材料)、エンジン鋳物、排水用鋳鉄管、排水集合管、ダクタイルセグメント、ダクタイルフレーム

#### 【主な関係会社】

(製造・販売)

[ 国内 ] 日本プラスチック工業㈱

[ 海外 ] クボタメタル Corp.

**環境エンジニアリング事業**

主として各種環境プラントの製造及び販売等を行っています。

**【主要品目】**

上下水エンジニアリング ( 下水処理プラント、下水汚泥焼却・溶融プラント、浄水処理プラント )

水環境エンジニアリング ( し尿処理プラント、水処理用有機膜ユニット、廃棄物最終処分場浸出水処理プラント、  
土壌浄化プラント、産業廃水処理プラント、畜産系廃棄物処理プラント、食品系廃棄物処理プラント )

リサイクルエンジニアリング ( ごみ焼却・溶融プラント、産業廃棄物処理プラント、粗大ごみ・不燃ごみ破碎プラント、  
廃棄物リサイクルプラント、破碎・超微粉碎設備 )

ポンプ ( 上下水道・農業用水・工業用水用等各種ポンプおよびポンププラントならびに遠隔監視等の  
運転支援システム、噴水装置、小水力発電設備、農業集落排水処理施設 )

**【主な関係会社】**

( 維持管理・補修改造他 )

[ 国内 ] クボタ環境サービス㈱

**住宅関連事業**

主として住宅用各種建設部材並びに各種機器の製造・販売、土木建築及び住宅・建築構造物等の設計・製作・監理・  
施工並びに販売、不動産の売買を行っています。

**【主要品目】**

屋根材、外壁材、浄化槽、浴槽、太陽光発電屋根、マンション

住宅建材事業(屋根材、外壁材)は、2003年12月1日以降、当社と松下電工㈱との事業統合に伴って発足したクボタ  
松下電工外装㈱に継承されています。クボタ松下電工外装㈱は、当社の持分法適用会社となります。

**【主な関係会社】**

( 製造・販売 )

[ 国内 ] クボタメゾン㈱、クボタ松下電工外装㈱

**その他事業**

主として自動販売機・計測機器他の電装製品並びに各種ソフトウェア等の製造及び販売等を行っています。

**【主要品目】**

自動販売機 ( 各種飲料用・たばこ用・券売用自動販売機 )

電装機器 ( 各種計量・計測機器および同制御システム、CADシステム )

空調機器、各種ソフトウェア、上下水道・一般土木工事等の設計・施工

**【主な関係会社】**

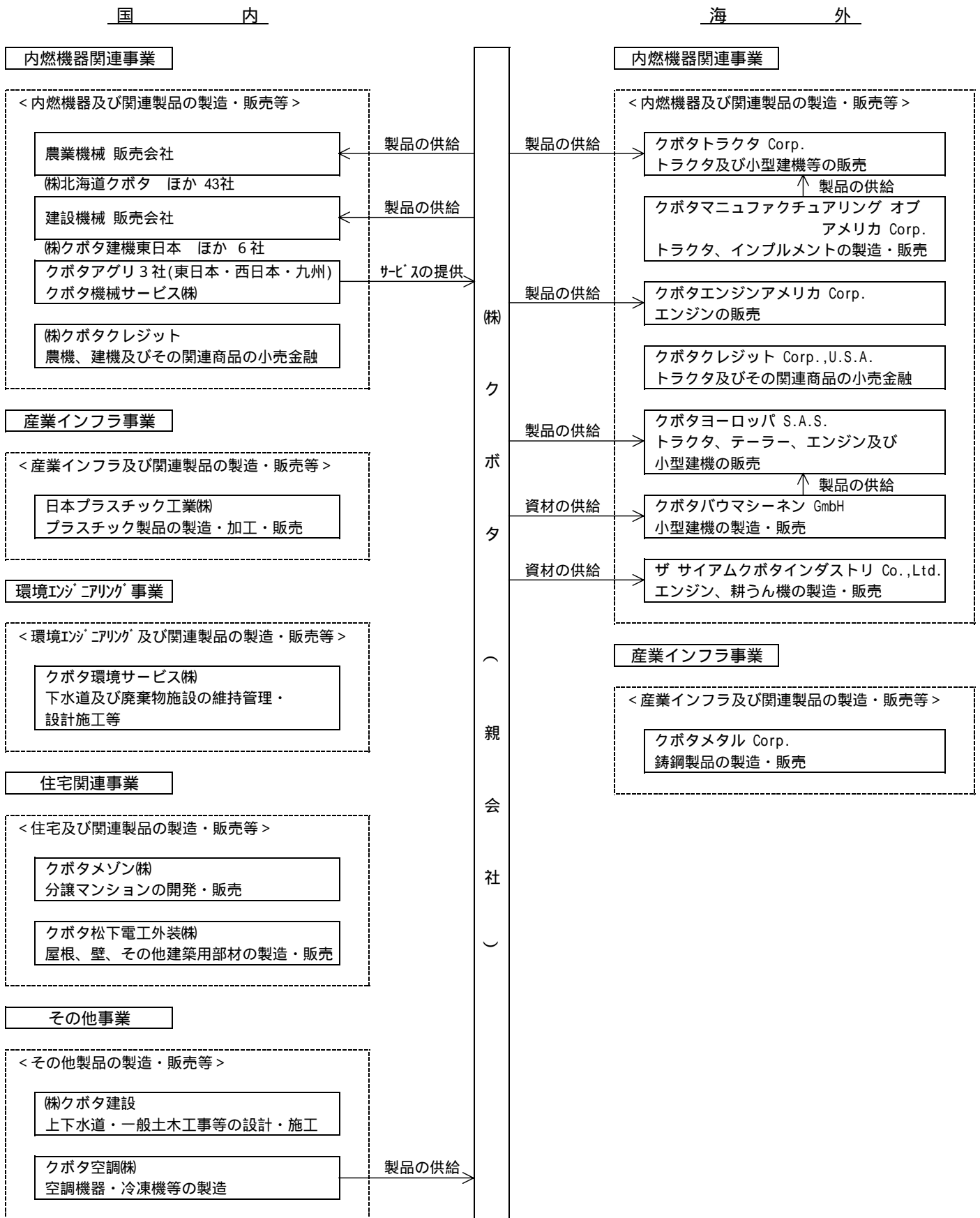
( 製造 )

[ 国内 ] クボタ空調㈱

( 設計・施工 )

[ 国内 ] ㈱クボタ建設

前記を図示すると概ね次のとおりです。



# 1. 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は創業以来一世紀あまりにわたり、農業機械、上下水道用パイプ、環境施設、産業用鋳造品、住宅機材など、生活の質的向上を目指した製品及びサービスを提供し続けることにより、社会の発展と地球環境の保全に貢献してまいりました。当社はこの企業理念を継続するとともに、経営のスピードアップ、資源の重点配分、グループ力の強化等を通じて、社会の変化に柔軟かつ的確に対応できる、高い企業価値を有する会社を目指してまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、「安定的な配当の維持及び向上」を利益配分に関する基本方針にしております。内部留保資金については、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その使途を決定する方針を採っております。

## 3. 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成 13 年 3 月に、収益水準の大幅向上を目標とする「中期経営戦略」(平成 14 年 3 月期から平成 16 年 3 月期までの 3 年間)を策定し、同戦略の 3 つの重点項目である「事業構造及び収益構造の改革」、「事業運営体制の変革」、「財務体質の強化」に全社を挙げて取り組んでまいりました。最終年度にあたる当期においても、この「中期経営戦略」を引き続き強力に展開し、そのスピードアップと実効化に全力を尽くしてまいりました。

当社は、この 3 年間、「中期経営戦略」を経営の中核に据えた事業運営を行ってきました。事業の将来を絶えず見直し、中・長期的に何をなすべきかを考えてそれを着実に実行していくことが経営の基本であると当社は考えています。当期以降についても、この中期計画の考え方を基本として、常に将来の方向と課題を明確にした事業運営を推進していく所存です。そこで当社は、これまでの「中期経営戦略」での取り組みを総括し、上記の 3 つの重点項目を継承しつつも、これに経営環境の変化に応じた変更を加えることにより、新たな「中期経営戦略」(平成 18 年 3 月期までの 2 年間)を策定いたしました。

### (1) 前「中期経営戦略」(平成 14 年 3 月期から平成 16 年 3 月期まで 3 年間)の総括

#### 1) 業績目標

中期経営戦略の業績目標としては、当初平成 16 年 3 月期(当期)の売上高 1 兆 1,000 億円、営業利益 650 億円を掲げましたが、その後の官公需市場の悪化等により各々 9,300 億円、550 億円に引下げました。

これに対し、当期の実績は売上高が 9,302 億円、営業利益は 218 億円にとどまりました。当期の営業利益のなかには年金積立不足の加速償却に伴う年金費用の大幅増加(基準期である平成 13 年 3 月期比 436 億円増加)及び住宅建材の事業再編費用を含む構造改革関連費用 48 億円、計 484 億円の特殊要因が含まれております。予期せざる要因の発生により数値的には目標未達に終わりましたが、当社が企図した「収益水準の大幅向上」は、実質的には達成されたものと考えています。

## 2) 会社の対処すべき課題

### 事業構造及び収益構造の改革

当社は、事業を**基幹事業**(内燃機器関連国内、鉄管等)・**重点事業**(内燃機器関連海外、環境エンジニアリング)と**低収益事業**(住宅関連、素形材等)に区分して、それぞれの使命を明確にした上で事業構造及び収益構造の改革を進めてまいりました。

基幹事業・重点事業の内、内燃機器関連については、国内事業の主力である農業機械が、需要低迷の中で着実にシェアアップを達成し、収益基盤を強化しました。また、海外事業は、需要旺盛な北米市場において、主力トラクタを中心に大幅な売上拡大を達成し、現地生産能力拡充等による競争力の向上とあわせて、全社の収益水準向上に大きく貢献しました。他方、鉄管、合成管、環境エンジニアリング等の官公需関連事業は、市場の縮減、競争激化及び原材料価格高騰等の環境悪化により、収益力を大幅に低下させました。この結果、基幹事業・重点事業全体としての収益力は向上しましたが、その大半を内燃機器関連に依存する一極集中の収益構造となりました。

低収益事業の内、住宅関連は、平成10年3月期以来営業赤字(「消去又は全社費用」控除前)を続けてまいりましたが、コストダウン・固定費削減の努力に加えて、プレハブ住宅事業の譲渡等リストラチャリングの推進により、平成15年3月期には営業黒字を計上するまでに収益力を回復させました。なお、住宅関連の内、住宅建材事業については、当期12月に事業分割をおこない、松下電工(株)との対等出資による新会社「クボタ松下電工外装株式会社」を立ち上げました。この他、素形材等につきましても、大幅な収益力向上を実現し、低収益体質からの脱却を果たしました。さらに当期12月にはゴルフ場を経営する子会社について民事再生手続き開始の申し立てを行い、ゴルフ場経営からの撤退を決断いたしました。これらにより、低収益事業の建て直しについては一区切りをつけることができたと考えております。

### 事業運営体制の変革

当社は、経営のスピードアップと効率化を狙いとした事業部門の「自己完結型経営体制」確立に取り組んできました。事業部組織の再編、本社間接機能の事業部移管、事業部の権限・責任の拡大等による自己完結化の促進は、当初の狙い以外に事業責任の明確化という側面から、従業員の意識改革にも大きな効果を及ぼしました。

当社は事業部門の自己完結化とあわせて、間接部門の刷新にも取り組みました。間接各部門の使命・役割の見直しを通じてその縮減に努め、部門数・人員・費用の全てにおいて大幅なスリム化を実現させました。当社はさらに人事面でも改革に取り組み、挑戦意欲と創造性に富んだ企業風土の醸成に向けて、成果主義の徹底、若手の登用促進、人材育成プラン導入などを骨子とする新人事制度を前期からスタートさせました。

### 財務体質の強化

当社は、有利子負債(注)の削減に重点を置いた財務体質の強化に努めてまいりました。在庫削減や設備投資抑制等の効果に事業譲渡等のリストラチャリングの影響が加わったことにより、平成13年3月期末に3,722億円であった有利子負債残高は、平成16年3月期末には、目標としていた3,000億円を大幅に下回る2,667億円にまで減少いたしました。

また当社は、資本効率向上を狙いとする自己株式の取得もあわせて実施し、当期に取得した525万株を含め過去3年度で6,845万株(単元未満株買い取りを除く)を取得いたしました。

(注)有利子負債 = 「短期借入金」 + 「1年以内返済予定の長期債務」 + 「長期債務」

## (2) 新「中期経営戦略」(平成 18 年 3 月期までの 2 年間)

### 1)業績目標

新たな「中期経営戦略」(平成 18 年 3 月期までの 2 年間)での業績目標は、平成 18 年 3 月期の売上高 9,300 億円、営業利益 750 億円、営業利益率 8%といたします。

### 2)会社の対処すべき課題

#### 事業構造及び収益構造の改革

現在の当社の最大の経営課題は、内燃機器関連部門への収益一極依存の事業構造から脱却し、より安定的で成長性に富んだ事業構造をつくりあげていくことです。そのための重点施策として、「官公需関連事業の収益力強化」および「海外市場での成長戦略の展開」を掲げています。

#### ・官公需関連事業の収益力強化

当社は、官公需関連事業(産業インフラ・環境エンジニアリング)の収益力強化を最優先の課題と位置付けております。公共投資の削減等市場環境の継続的悪化は構造的な問題であるとの認識に立ち、聖域を設けないコストダウン・固定費削減及び生産性向上に全社を挙げて取り組んでまいります。具体的には内燃機器関連部門で成果をあげた「ものづくり改革」の水平展開を基本に、生産拠点の見直し、生産方式の改革による大幅な生産性の向上や、設計、資材調達、物流等も含めた事業のあらゆる局面でのコストダウンを総力で推進してまいります。

#### ・海外市場での成長戦略の展開

当社は、海外を中心とした成長分野では、「拡・本業」をキーワードとして、本業の強みを活かしながら新規・周辺事業の育成に努めてまいります。

当社の成長の原動力である内燃機器関連の海外事業では、トラクタ、エンジン、小型建設機械等について、欧米市場を中心に売上拡大・シェアアップを図る一方で、周辺市場の開拓を積極的に進めてまいります。米国市場の主力製品であるトラクタの周辺事業として、今年度から参入した多目的四輪車(ユーティリティ・ビークル)市場では、既に多くの顧客から好評を持って迎えられています。

今後の成長が期待されるアジア市場では、各国の国情に応じた事業展開を進めてまいります。中国では、平成 10 年に設立した、コンバインや田植機の製造販売子会社が順調に事業を拡大しているほか、当期 12 月には小型建設機械の販売子会社を設立して、市場開拓に着手いたしました。韓国においても、当期 12 月、農業機械拡販のための販売子会社を立上げました。

#### 事業運営体制の変革

当社は、これまで推進してきました事業部門単位での「自己完結型経営体制」構築の一環として、今後は特に「各事業に即した経営組織・経営モデルの追及」に注力してまいります。住宅建材事業の松下電工(株)との共同事業化が典型的な例ですが、他の事業についても、従来からの事業運営体制に拘泥することなく、各事業の状況に最も適合した組織やビジネスモデル、運営システムへの変革を断行することにより収益力の一層の向上を目指してまいります。

さらに、新たな課題として、コーポレート・ガバナンスの強化を掲げることとしました。顧客、株主、従業員、取引先を含む全てのステークホルダーの皆様からの信頼をさらに確固たるものにすべく、内部統制の強化とリスク管理の徹底を中心とするコーポレート・ガバナンス向上策に積極的に取り組み、経営の透明性と効率性をより一層高めてまいります。

## 財務体質の強化

当社は、事業の拡大を強固に支持するとともに、将来の環境変化にも柔軟に対応しうる財務基盤を形成すべく、財務体質の強化を継続推進いたします。具体的な施策としては、従来から進めているバランスシートのスリム化、有利子負債の削減に加えて、株主資本比率の向上にも取り組んでまいります。さらに、従来同様、自己株式の取得を機動的に実施することにより、資本効率の向上にも努めてまいります。なお、当期までに取得しました自己株式のうち、6,900万株は、翌期中に消却することを決定いたしました。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、各事業の実態に即した経営モデル、運営システムの構築を推進中であり、事業部門の意思決定体制や執行体制についても、各々の事業特性に応じたものを追求しております。その一方で当社はグループ全体としての求心力を強め、その総合力を最大限に発揮すべく、最適な経営管理体制の構築を目指したコーポレート・ガバナンスの充実に力を注いでおります。

### (1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は近年、取締役・監査役制度の改革と内部統制の強化に重点を置いたコーポレート・ガバナンス強化策に取り組んでおります。

取締役会については、意思決定のスピードアップと取締役会の活性化を目指して、取締役数の削減を進めてまいりました。当期末の取締役数は6年前の半分の水準である19名(平成16年6月の定時株主総会で20名になる予定)にまで減少いたしました。なお、取締役のなかに社外取締役は含まれておりません。代表取締役は社長及び副社長2名の計3名としており、副社長2名はそれぞれ営業部門、技術部門を管掌し、経営全般について社長を補佐する体制をとっております。さらに、「経営会議」や「審議会」等の全社的な各種委員会が、中期経営戦略や設備投資など経営の重要テーマについて開催され、合理的で迅速な意思決定に寄与するとともに、事業本部制を補完・牽制する機能を果たしております。

監査役については、従来からの監査役制度を継続しつつ、経営監視機能の一層の強化を進めていく方針であり、法律や財務の専門家の立場から経営をチェックする社外監査役の充実に取り組んでおります。平成16年3月末現在の監査役は4名で、このうち1名が社外監査役であり、法律の専門家です。さらに平成16年6月の定時株主総会において、財務の専門家である社外監査役を1名選任することで、監査役は5名となり、そのうち2名が社外監査役となる予定です。

内部統制については、内部監査活動とともにコンプライアンス活動を重視し、平成13年に設置したコンプライアンス本部と外部有識者(アドバイザー)を中心に企業倫理の確立と法令遵守意識の徹底を推進いたしております。さらに平成14年には「クボタグループ行動憲章」を制定するとともに、「クボタホットライン」(法令遵守に関する通報・相談の窓口)を開設するなど、コンプライアンス体制の一層の強化に努めております。

当社は経営の透明性を確保するため、情報開示にも積極的に取り組んでおり、株主・投資家とのコミュニケーションの活発化を図りつつ、開示の迅速化・充実化を進めております。当期からは四半期財務情報の開示を開始いたしました。次期以降その内容の拡充を進めることにより、情報開示の一層の改善に努めていく所存です。



## (2) 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である岨野悌介氏と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

## (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は平成15年6月の定時株主総会において、経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を2年から1年に短縮することを決定いたしました。同じく平成15年6月、当社は米国企業改革法に対応した情報開示体制の強化を図るため、「財務情報開示委員会」を設置し、財務担当取締役を委員長に選任いたしました。さらに、会計監査人の独立性強化の要請に対応し、会計監査人による監査および非監査サービスの実施について監査役会による事前承認制度を導入いたしました。

## 2. 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期業績全般の概況

当期のわが国経済は、輸出の増勢や設備投資の拡大に支えられて、緩やかな回復基調をたどりましたが、公共投資は依然として低水準にとどまり、当社にとって厳しい状況が続きました。他方、米国経済は、個人消費や住宅投資が堅調に推移するなか、設備投資も拡大傾向を示すなど、回復の動きが広がりました。

そのような環境下、当期の売上高は前期比41億円(0.4%)増加して9,302億円となりました。国内売上高は、官公需関連事業が引き続き低調に推移したことに加え、リース事業譲渡や住宅建材事業の分割(持分法適用会社化)の影響もあって、前期比409億円(6.0%)減少の6,433億円となりました。他方、海外売上高は、北米市場でのトラクタの大幅な伸長や中東向け鉄管輸出の拡大などにより、前期比450億円(18.6%)増加の2,869億円となり、国内売上高の減少をカバーしました。この結果、海外売上高比率は、前期比4.7ポイント上昇して30.8%となりました。

営業利益は、前期比78億円(26.2%)減少して218億円となりました。減益の主因は、年金積立不足の加速償却に伴う年金費用の増加(前期比434億円増)および住宅建材事業再編等に伴う構造改革関連費用等の発生(48億円)等の特殊要因です。なお、前期の営業利益にも保有ゴルフ場の減損(168億円)や早期退職特別加給金(46億円)等の特殊要因が含まれていました。

税金等調整前純利益は、その他損益(営業外損益)において有価証券評価損(前期248億円)の減少等により前期比287億円の大幅な改善があったため、前期比209億円(340.2%)増加して271億円となりました。以上の結果、法人税等137億円、少数株主損益他17億円を控除した後の当期純利益は、前期比197億円改善して黒字を回復し、117億円となりました。

## (2)部門別の概況

### 1)内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は前期比 574 億円(12.9%)増加して 5,016 億円となり、売上高全体の 53.9%を占めました。国内売上高は前期比 175 億円(7.7%)増加の 2,430 億円となり、海外売上高は前期比 399 億円(18.3%)増加の 2,586 億円となりました。当部門は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械により構成されています。

農業機械・エンジンの売上高は前期比 514 億円(12.9%)増加して 4,507 億円となりました。国内売上高は前期比 156 億円(7.6%)増加の 2,198 億円となり、海外売上高は前期比 358 億円(18.3%)増加の 2,310 億円となりました。

国内では、主力の農業機械が、機能を充実させて強い割安感を持たせた「熱血商品」群の拡充と、試乗キャンペーンなど販促活動の積極推進を通じて市場の活性化に努め、シェアの大幅拡大により売上を伸長させました。

海外では、需要拡大の続く北米市場において、トラクタLシリーズのフルモデルチェンジを含む新機種投入と、販売金融子会社を活用したゼロ金利キャンペーン等の販売促進対策が奏効し、トラクタ、芝刈機共に大幅に売上を伸ばしました。アジア市場では、中国、韓国でコンバイン、田植機の売上が増加しました。また、エンジンも北米および欧州市場での大手 OEM 向けを中心に売上を伸ばしました。

建設機械の売上高は前期比 60 億円(13.4%)増加して 508 億円となりました。国内売上高は前期比 19 億円(8.8%)増加の 232 億円となり、海外売上高は前期比 41 億円(17.6%)増加の 276 億円となりました。国内では、需要の底打ちを受けて、大手レンタル会社向けを中心に売上を伸ばしました。海外では、主力の欧州市場で、需要の回復と新製品効果により売上を伸ばし、さらに北米市場でも、堅調な需要のもとで新製品投入と販売促進活動により売上を大幅に増加させました。

### 2)産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は前期比 20 億円(1.2%)減少して 1,752 億円となり、売上高全体の 18.8%を占めました。国内売上高は前期比 65 億円(4.1%)減少の 1,525 億円となり、海外売上高は前期比 45 億円(24.6%)増加の 227 億円となりました。当部門はパイプシステム(鉄管・鋼管・合成管・バルブ)および素形材により構成されています。

パイプシステムの売上高は前期比 18 億円(1.2%)減少して 1,438 億円となりました。国内売上高は前期比 48 億円(3.6%)減少の 1,307 億円となり、海外売上高は前期比 30 億円(30.1%)増加の 131 億円となりました。

国内では、公共投資の抑制による需要低迷が続くなか、主力のダクタイル鉄管は微減収を余儀なくされましたが、合成管はOEMの増加により前年並の売上を確保しました。しかし、スパイラル鋼管、バルブが共に大幅減収となったため、国内全体の売上は減少しました。他方、海外では、中東向けの大型案件を中心に鉄管の輸出が拡大し、売上が大幅に増加しました。

素形材の売上高は前期比 3 億円(0.8%)減少して 314 億円となりました。国内売上高は前期比 17 億円(7.2%)減少の 218 億円となり、海外売上高は前期比 14 億円(17.7%)増加の 96 億円となりました。

国内では、鉄鋼市場向け製品の需要が回復しましたが、建設市場でのダクタイルセグメント等の低調により売上は減少しました。海外では、エネルギー市場向け反応管の伸長により売上が増加しました。

### 3)環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は前期比 207 億円(15.1%)減少して 1,157 億円となり、売上高全体の 12.4%を占めました。国内売上高は前期比 221 億円(16.5%)減少の 1,124 億円となり、海外売上高は前期比 15 億円(79.6%)増加の 33 億円となりました。当部門は各種環境プラント(上下水、水環境、リサイクル)およびポンプにより構成されています。

国内では、公共事業費減少、競争激化を受けて、リサイクルエンジニアリング、水環境エンジニアリング、並びにポンプの売上が減少しました。そのため、上下水エンジニアリングが前期の高水準の受注を背景に売上が伸ばしたものの、国内全体の売上は減少しました。特に、リサイクルエンジニアリングは、ダイオキシン発生抑制のためのごみ焼却プラント改造需要が一巡したこと、前年度の受注不振により大型案件の売上が激減したこと等により大幅な減収となりました。海外では、ポンプのアフリカ、東南アジア向け輸出の増加により売上が伸長しました。

### 4)住宅関連部門

住宅関連部門の売上高は前期比 125 億円(19.5%)減少して 518 億円となり、売上高全体の 5.6%を占めました。当部門は住宅機材(住宅建材、浄化槽)およびマンション等により構成されています。

住宅機材の売上高は前期比 146 億円(25.5%)減少して 428 億円となりました。大幅減収の原因は、当期 12 月 1 日付で住宅建材(屋根材及び外壁材)事業の分割により発足した「クボタ松下電工外装株式会社」が持分法適用会社であるために、12~3 月の住宅建材の売上が当期の売上高に含まれていないことにあります。なお、浄化槽は需要が伸び悩むなかシェア拡大に努め、前年並の売上を確保しました。

マンション等の売上高は前期比 21 億円(29.7%)増加して 91 億円となりました。マンション事業の増収は、当期に大口物件の完成・引き渡しがあったことによります。

### 5)その他部門

その他部門の売上高は前期比 181 億円(17.4%)減少して 860 億円となり、売上高全体の 9.3%を占めました。国内売上高は前期比 172 億円(17.1%)減少の 837 億円となり、海外売上高は前期比 9 億円(27.2%)減少の 23 億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、工事等により構成されています。

当社は平成 15 年 4 月に、この部門に含まれていたリース事業(前期売上高 134 億円)の事業譲渡を行いました。これに伴い当部門の売上高は前期に比べ大幅に減少しました。この他、電装機器の売上は民間設備投資の回復により増加しましたが、自動販売機の売上は販売価格低下等により減少しました。工事の売上は公共投資の低迷により減少しました。

## 2. 財政状態

当期の営業活動キャッシュ・フローは、757 億円の収入となりました(前期比 114 億円の収入増)。当期純利益は 117 億円という低位にとどまりましたが、利益水準を押し下げた主因である年金積立不足の一括償却は現金支出を伴わない費用であるため、キャッシュ・フローには影響していません。また、当期はリース事業の譲渡や住宅建材事業の分割等により、減価償却費や受取債権、仕入債務等の勘定で大幅な増減が発生しましたが、これらも全体としては大きな影響を与えていません。営業活動キャッシュ・フローでの収入増は内燃機器関連を中心とする営業活動の好調を反映したものであると考えられます。

投資活動キャッシュ・フローは、65億円の支出となりました(前期比211億円の支出減)。リース事業の譲渡と設備投資の抑制により、固定資産の購入が大幅に減少したほか、投資有価証券や遊休不動産の売却収入増、事業再編に伴う貸付金の減なども投資活動キャッシュ・フローの支払減の方向に働きました。

財務活動キャッシュ・フローは、551億円の支出となりました(前期比251億円の支出増)。前年度に引き続き営業活動によるキャッシュ・フローは主として有利子負債の返済に充当しました。短期・長期債務の返済に445億円を支出したほか、自己株式の購入にも22億円を投入しました。

これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物は前期比139億円増加の812億円となりました。

#### 財務指標

	平成16年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	34.8	27.7
時価ベースの株主資本比率(%)	59.1	35.2
債務償還年数(年)	3.5	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	13.5

(注)株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表内の短期借入金、一年内返済予定の長期債務、長期債務の合計です。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 当期の利益配分に関する事項

当期の期末配当金は1株につき3円とする予定です。これにより年間配当金は、中間配当金と合わせて6円となります。

## 3. 次期業績の見通し

### 1. 全般的状況

わが国経済は、本格的回復への期待は高まりつつあるものの、公共投資は依然減少が見込まれ、円高が輸出や設備投資を鈍化させる懸念もあります。また原材料価格の高騰が企業収益を圧迫する一方、米国・欧州経済などの減速懸念もあり、当社の事業環境は楽観を許さない情勢が続くものと予想されます。

このような環境下、当社は、収益性と成長性に富んだ事業構造・収益構造の構築を目指し、新たな「中期経営戦略」に基づく事業展開を強力に推進してまいります。特に、官公需関連事業(産業インフラ・環境エンジニアリング部門)では、抜本コストダウンと固定費削減に全力で取り組んでまいります。他方、内燃機器関連部門は、成長の原動力である海外事業を中心に、新製品の継続的投入と周辺市場の開

拓に努めてまいります。

当社の次期(平成17年3月期)の売上高は、当期比152億円減少の9,150億円を予想しております。減収の主因は住宅建材事業分割の影響(330億円)です。次期の営業利益は、当期比432億円増加して650億円となる見込です。当期は、積立不足の加速償却により年金費用が大幅増加(前期比434億円増)しましたが、次期の年金費用はほぼ通常の水準に復する(当期比444億円程度減)見込です。税金等調整前純利益は、その他損益(営業外損益)が厚生年金基金代行返上益(576億円程度)により大幅に改善する見込のため、当期比999億円増加の1,270億円を予想しております。これらの結果、純利益は当期比783億円増加の900億円となる見込です。(本見通しにおいては、次期の推定平均為替レート1米ドル=105円を使用しております。)

#### 注:当社の年金会計について

当社の年金会計においては、期初における未認識数理計算上の差異が退職給付債務の20%を超える場合には、その超える部分を一括償却することにより、年金積立不足の償却を促進する方法を採っています。この一括償却を含めた当期の数理計算上の差異償却費は521億円であり、前期の同償却費56億円に比べて465億円の増加となっていました。

当社は厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で将来分支給義務免除の認可を受けました。米国会計基準では代行返上に伴う損益は代行部分の返還が行われた時点で認識されますが、この返還実施を次期に予定しています。このため次期の業績予想は、営業外収益として576億円(代行部分の年金債務と返還する年金資産との差)、営業費用として24億円(代行部分にかかる未認識数理差異の一括償却他)、計552億円(益)の影響を含んでいます。

## 2.次期の利益配分に関する見通し

上記の「安定的な配当の維持及び向上」の基本方針に則り、当期と同じく1株につき6円(中間配当金3円、期末配当金3円)の配当を考えております。

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。潜在的なリスク・不確実性には、当社の事業を取り巻く経済状況、為替レート、わが国の農業政策、公共投資及び民間設備投資の動向、市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力などが含まれます。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成16年3月期 (15.4.1～16.3.31)		平成15年3月期 (14.4.1～15.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	930,237	100.0	926,145	100.0	4,092	0.4
売 上 原 価	701,727	75.4	695,571	75.1	6,156	0.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	199,768	21.5	181,353	19.6	18,415	10.2
そ の 他 の 営 業 費 用	6,893	0.8	19,608	2.1	12,715	64.8
<b>営 業 利 益</b>	<b>21,849</b>	<b>2.3</b>	<b>29,613</b>	<b>3.2</b>	<b>7,764</b>	<b>26.2</b>
その他の収益(費用)						
受取利息・受取配当金	7,264		7,622		358	
支 払 利 息	4,286		4,818		532	
有 価 証 券 評 価 損	1,083		24,822		23,739	
そ の 他 - 純 額 -	3,353		1,439		4,792	
その他の収益(費用)純額	5,248		23,457		28,705	
<b>税 金 等 調 整 前 純 利 益</b>	<b>27,097</b>	<b>2.9</b>	<b>6,156</b>	<b>0.7</b>	<b>20,941</b>	<b>340.2</b>
法 人 所 得 税						
法人税・住民税・事業税	29,255		21,538		7,717	
法 人 税 等 調 整 額	15,554		9,242		6,312	
計	13,701		12,296		1,405	
少 数 株 主 損 益 ( 控 除 )	2,476		2,097		379	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	780		233		547	
<b>純 利 益 ( 損 失 )</b>	<b>11,700</b>	<b>1.3</b>	<b>8,004</b>	<b>0.9</b>	<b>19,704</b>	<b>-</b>

## 1株当たり純利益(損失)

	円	銭	円	銭	円	銭
基本的	8	72	5	84	14	56
希薄化後	8	53	5	84	14	37

## 連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成16年3月期末 (16.3.31)		平成15年3月期末 (15.3.31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>流 動 資 産</b>		%		%	
現金及び現金同等物	81,221		67,362		13,859
短期投資	3,001		10		2,991
受取債権					
受取手形	73,834		81,588		7,754
売掛金	206,609		252,537		45,928
割賦売掛金 - 純額 -	114,713		90,338		24,375
貸倒引当金	3,054		4,089		1,035
小 計	392,102		420,374		28,272
たな卸資産	142,973		151,245		8,272
その他の流動資産	62,105		53,359		8,746
計	681,402	60.6	692,350	60.8	10,948
<b>投 資</b>					
関連会社に対する投融資	12,982		12,119		863
その他の投資	148,482		79,959		68,523
計	161,464	14.4	92,078	8.1	69,386
<b>有 形 固 定 資 産</b>					
土地	81,671		78,552		3,119
建物及び構築物	200,535		195,497		5,038
機械装置及び					
その他の有形固定資産	364,572		447,956		83,384
建設仮勘定	2,313		5,451		3,138
小 計	649,091		727,456		78,365
減価償却累計額	426,345		474,901		48,556
計	222,746	19.8	252,555	22.2	29,809
そ の 他 の 資 産	58,613	5.2	102,028	8.9	43,415
<b>合 計</b>	<b>1,124,225</b>	<b>100.0</b>	<b>1,139,011</b>	<b>100.0</b>	<b>14,786</b>

## 連結貸借対照表

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	平成16年3月期末 (16.3.31)		平成15年3月期末 (15.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>流 動 負 債</b>		%		%	
短期借入金	85,999		95,568		9,569
支払手形	35,309		37,544		2,235
買掛金	158,397		168,240		9,843
前受金	6,026		7,244		1,218
設備関係支払手形・未払金	7,747		14,803		7,056
未払給与・諸手当	23,519		23,791		272
未払法人所得税	15,179		10,150		5,029
その他の流動負債	46,646		46,194		452
一年内返済予定の長期債務	35,858		75,830		39,972
計	414,680	36.9	479,364	42.1	64,684
<b>固 定 負 債</b>					
長期債務	144,845		155,966		11,121
未払年金等	143,679		159,805		16,126
その他の固定負債	14,293		15,184		891
計	302,817	26.9	330,955	29.0	28,138
<b>少 数 株 主 持 分</b>	15,646	1.4	13,249	1.2	2,397
<b>資 本</b>					
資本金	78,156		78,156		-
資本剰余金	87,263		87,263		-
利益準備金	19,539		19,539		-
その他の剰余金	204,156		200,517		3,639
その他の包括損益累計額	26,075		48,095		74,170
自己株式	24,107		21,937		2,170
計	391,082	34.8	315,443	27.7	75,639
<b>合 計</b>	1,124,225	100.0	1,139,011	100.0	14,786



## 連結包括損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成16年3月期 (15.4.1～16.3.31)	平成15年3月期 (14.4.1～15.3.31)	増 減
純 利 益 ( 損 失 )	11,700	8,004	19,704
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
外貨換算調整額	7,535	6,366	1,169
有価証券の未実現損益	43,368	11,602	54,970
最小年金負債調整額	37,565	30,386	67,951
デリバティブ未実現損益	772	131	641
その他の包括利益(損失)合計	74,170	48,223	122,393
包 括 利 益 ( 損 失 )	85,870	56,227	142,097

## 連結株主持分計算書

(単位 百万円)

項 目	株式数 (千株)	資 本 の 部					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式
平成14年4月1日現在	1,390,419	78,156	87,263	19,539	216,810	128	6,926
純 損 失					8,004		
その他の包括損失						48,223	
現金配当(6円00銭/株)					8,289		
自己株式の購入	44,969						15,011
平成15年3月31日現在	1,345,450	78,156	87,263	19,539	200,517	48,095	21,937
純 利 益					11,700		
その他の包括利益						74,170	
現金配当(6円00銭/株)					8,061		
自己株式の購入	5,253						2,170
平成16年3月31日現在	1,340,197	78,156	87,263	19,539	204,156	26,075	24,107

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	平成16年3月期 (15.4.1～16.3.31)	平成15年3月期 (14.4.1～15.3.31)	増 減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
純 利 益 ( 損 失 )	11,700	8,004	
減価償却費及びその他の償却費	27,755	38,804	
未払退職年金費用の繰入(取崩)	48,516	4,416	
有 価 証 券 評 価 損	1,083	24,822	
固 定 資 産 の 減 損	1,263	17,403	
法人所得税(法人税等調整額)	15,554	9,242	
受 取 債 権 の 減 少	13,439	31,649	
た な 卸 資 産 の 減 少	6,954	2,455	
そ の 他 の 流 動 資 産 の 増 加	15,812	5,637	
支 払 手 形 ・ 買 掛 金 の 減 少	9,521	20,315	
未払法人所得税の増加(減少)	5,195	2,332	
そ の 他	651	934	
営業活動による純キャッシュ・フロー	75,669	64,253	11,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固 定 資 産 の 購 入	26,493	33,838	
投資有価証券の購入及び貸付金の増減	9,257	2,056	
有 形 固 定 資 産 の 売 却 収 入	3,129	1,803	
投 資 有 価 証 券 の 売 却 収 入	8,182	5,153	
そ の 他	546	1,345	
投資活動による純キャッシュ・フロー	6,471	27,593	21,122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長 期 債 務 に よ る 資 金 調 達	37,128	65,627	
長 期 債 務 の 返 済	74,171	45,447	
短 期 借 入 金 の 純 減	7,489	26,548	
現 金 配 当 金 の 支 払	8,061	8,289	
自 己 株 式 の 購 入	2,223	15,011	
そ の 他	281	341	
財務活動による純キャッシュ・フロー	55,097	30,009	25,088
<b>為替変動による現金及び現金同等物への影響</b>	242	272	30
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 純 増	13,859	6,379	
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 首 残 高	67,362	60,983	
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	81,221	67,362	13,859

(単位 百万円)

<b>補足情報</b>			
現金支払額			
支払利息	4,459	4,759	300
法人所得税	24,030	24,117	87

## セグメント情報

## (1)事業の種類別セグメント情報

平成16年3月期(15.4.1～16.3.31)

	内燃機器 関連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	住宅関連	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	501,551	175,178	115,721	51,823	85,964	930,237	-	930,237
(2)セグメント間の 内部売上高	32	6,923	696	-	19,756	27,407	27,407	-
計	501,583	182,101	116,417	51,823	105,720	957,644	27,407	930,237
営業費用	447,559	187,783	116,286	58,219	107,136	916,983	8,595	908,388
営業利益(損失)	54,024	5,682	131	6,396	1,416	40,661	18,812	21,849
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	512,885	204,764	101,086	30,576	79,253	928,564	195,661	1,124,225
減価償却費	12,713	7,440	927	1,691	2,086	24,857	2,397	27,254
資本的支出	13,096	2,504	2,711	567	1,550	20,428	968	21,396

平成15年3月期(14.4.1～15.3.31)

	内燃機器 関連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	住宅関連	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	444,169	177,217	136,381	64,350	104,028	926,145	-	926,145
(2)セグメント間の 内部売上高	480	7,678	1,053	20	19,983	29,214	29,214	-
計	444,649	184,895	137,434	64,370	124,011	955,359	29,214	926,145
営業費用	387,953	182,963	128,423	64,338	141,153	904,830	8,298	896,532
営業利益(損失)	56,696	1,932	9,011	32	17,142	50,529	20,916	29,613
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	487,841	222,708	116,136	77,515	106,027	1,010,227	128,784	1,139,011
減価償却費	13,717	8,032	748	2,820	10,571	35,888	2,606	38,494
資本的支出	14,159	5,354	782	1,117	8,582	29,994	5,851	35,845

## (2) 所在地別セグメント情報

平成16年3月期(15.4.1～16.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	675,442	188,767	66,028	930,237	-	930,237
(2)セグメント間の内部 売上高	154,741	2,656	1,949	159,346	159,346	-
計	830,183	191,423	67,977	1,089,583	159,346	930,237
営業費用	815,158	172,195	63,338	1,050,691	142,303	908,388
営業利益	15,025	19,228	4,639	38,892	17,043	21,849
.資産	752,041	177,163	44,290	973,494	150,731	1,124,225

平成15年3月期(14.4.1～15.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	712,964	158,051	55,130	926,145	-	926,145
(2)セグメント間の内部 売上高	124,213	2,439	1,268	127,920	127,920	-
計	837,177	160,490	56,398	1,054,065	127,920	926,145
営業費用	807,122	144,348	52,720	1,004,190	107,658	896,532
営業利益	30,055	16,142	3,678	49,875	20,262	29,613
.資産	840,053	161,664	42,623	1,044,340	94,671	1,139,011

## (3)海外売上高

平成16年3月期(15.4.1～16.3.31)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
.海外売上高	189,273	97,618	286,891
.連結売上高			930,237
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.3%	10.5%	30.8%

平成15年3月期(14.4.1～15.3.31)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
.海外売上高	158,386	83,505	241,891
.連結売上高			926,145
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.1%	9.0%	26.1%

## 有価証券の公正価額等

当社の保有するすべての負債証券と市場性のある持分証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価額で貸借対照表に計上されています。各年度末の短期投資およびその他の投資に含まれる売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得原価、公正価額および未実現損益は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成16年3月期末(16.3.31)			平成15年3月期末(15.3.31)		
	取得原価	公正価額	未実現損益	取得原価	公正価額	未実現損益
短期投資:						
公社債他	3,001	3,001	-	10	10	-
その他の投資						
金融機関の株式	22,307	89,682	67,375	24,477	33,033	8,556
その他の株式	19,431	44,463	25,032	21,961	32,361	10,400
公社債他	1,608	1,695	87	1,593	1,639	46
計	46,347	138,841	92,494	48,041	67,043	19,002

**(注記)****1. 連結の範囲**

連結子会社数	119社
主要会社名	(国内) (株)クボタ建設、(株)クボタクレジット、クボタメゾン(株)、クボタ環境サービス(株)
	(海外) クボタトラクタ Corp.、クボタクレジット Corp., U.S.A.、クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.、クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、クボタバウマシーネン GmbH、クボタヨーロッパ S.A.S.

**2. 持分法の適用**

持分法適用関連会社数	36社
主要会社名	(国内) (株)福岡クボタほか農機販社計23社、クボタ松下電工外装(株)
	(海外) ザ サイアム クボタ インダストリ Co., Ltd.

**3. 会計処理の方法**

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しています。但し、セグメント情報につきましては日本基準に準拠して作成しています。

(補足資料)

**連結部門別売上高**

(単位 百万円)

部門	平成16年3月期 (15.4.1～16.3.31)		平成15年3月期 (14.4.1～15.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
<b>農機・エンジン</b>	<b>450,740</b>	<b>48.4</b>	<b>399,368</b>	<b>43.1</b>	<b>51,372</b>	<b>12.9</b>
国内	219,786		204,186		15,600	7.6
海外	230,954		195,182		35,772	18.3
<b>建設機械</b>	<b>50,811</b>	<b>5.5</b>	<b>44,801</b>	<b>4.9</b>	<b>6,010</b>	<b>13.4</b>
国内	23,192		21,317		1,875	8.8
海外	27,619		23,484		4,135	17.6
<b>内燃機器関連計</b>	<b>501,551</b>	<b>53.9</b>	<b>444,169</b>	<b>48.0</b>	<b>57,382</b>	<b>12.9</b>
国内	242,978	26.1	225,503	24.4	17,475	7.7
海外	258,573	27.8	218,666	23.6	39,907	18.3
<b>パイプシステム</b>	<b>143,773</b>	<b>15.4</b>	<b>145,561</b>	<b>15.7</b>	<b>1,788</b>	<b>1.2</b>
国内	130,656		135,480		4,824	3.6
海外	13,117		10,081		3,036	30.1
<b>素形材</b>	<b>31,405</b>	<b>3.4</b>	<b>31,656</b>	<b>3.4</b>	<b>251</b>	<b>0.8</b>
国内	21,844		23,531		1,687	7.2
海外	9,561		8,125		1,436	17.7
<b>産業インフラ計</b>	<b>175,178</b>	<b>18.8</b>	<b>177,217</b>	<b>19.1</b>	<b>2,039</b>	<b>1.2</b>
国内	152,500	16.4	159,011	17.1	6,511	4.1
海外	22,678	2.4	18,206	2.0	4,472	24.6
<b>環境エシ'ニアリソケ'</b>	<b>115,721</b>	<b>12.4</b>	<b>136,381</b>	<b>14.7</b>	<b>20,660</b>	<b>15.1</b>
国内	112,381	12.1	134,521	14.5	22,140	16.5
海外	3,340	0.3	1,860	0.2	1,480	79.6
<b>住宅機材</b>	<b>42,750</b>	<b>4.6</b>	<b>57,352</b>	<b>6.2</b>	<b>14,602</b>	<b>25.5</b>
国内	42,750		57,352		14,602	25.5
<b>マンション</b>	<b>9,073</b>	<b>1.0</b>	<b>6,998</b>	<b>0.8</b>	<b>2,075</b>	<b>29.7</b>
国内	9,073		6,998		2,075	29.7
<b>住宅関連計</b>	<b>51,823</b>	<b>5.6</b>	<b>64,350</b>	<b>7.0</b>	<b>12,527</b>	<b>19.5</b>
国内	51,823	5.6	64,350	7.0	12,527	19.5
<b>その他</b>	<b>85,964</b>	<b>9.3</b>	<b>104,028</b>	<b>11.2</b>	<b>18,064</b>	<b>17.4</b>
国内	83,664	9.0	100,869	10.9	17,205	17.1
海外	2,300	0.3	3,159	0.3	859	27.2
<b>合計</b>	<b>930,237</b>	<b>100.0</b>	<b>926,145</b>	<b>100.0</b>	<b>4,092</b>	<b>0.4</b>
国内	643,346	69.2	684,254	73.9	40,908	6.0
海外	286,891	30.8	241,891	26.1	45,000	18.6

## 連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部門	17年3月期(予想) (16.4.1～17.3.31)		16年3月期(実績) (15.4.1～16.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
国内	2,460		2,429		31	1.3
海外	2,650		2,586		64	2.5
内燃機器関連計	5,110	55.8	5,015	53.9	95	1.9
国内	1,500		1,525		25	1.6
海外	150		227		77	33.9
産業インフラ計	1,650	18.0	1,752	18.8	102	5.8
国内	1,190		1,124		66	5.9
海外	30		33		3	9.1
環境エッセンシャルリンク計	1,220	13.4	1,157	12.4	63	5.4
国内	-		518		518	100.0
海外	-		-		-	-
住宅関連計	-	-	518	5.6	518	100.0
国内	1,140		837		303	36.2
海外	30		23		7	30.4
その他	1,170	12.8	860	9.3	310	36.0
合計	9,150	100.0	9,302	100.0	152	1.6
国内	6,290	68.7	6,433	69.2	143	2.2
海外	2,860	31.3	2,869	30.8	9	0.3

(注) 住宅関連部門は住宅建材事業の分割により廃止しました。なお、浄化槽およびマンション事業の17年3月期(予想)売上高(200億円)はその他部門に含めています。



上場会社名 株式会社 クボタ  
 コード番号 6326  
 (URL) http://www.kubota.co.jp/  
 代表者 役 職 名 代表取締役 社長  
 氏 名 幡掛 大輔  
 問い合わせ先責任者 役 職 名 秘書広報部長  
 氏 名 松木 弘志  
 決算取締役会開催日 平成16年5月14日  
 定時株主総会開催日 平成16年6月25日

上場取引所 東 大  
 本社所在都道府県 大阪府

TEL 大阪 : (06) 6648-2389  
 東京 : (03) 3245-3050  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)



1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日) [百万円未満を切り捨て表示]

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	663,827	1.3	41,829	47.7	45,964	71.8
15年3月期	672,439	0.0	28,312	2.7	26,750	11.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年3月期	21,709	-	16	16	15	56	6.1	5.3	6.9
15年3月期	8,270	-	6	03	-	-	2.4	3.0	4.0

(注)

期中平均株式数 16年3月期 1,342,977,305株 15年3月期 1,371,028,880株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	6	00	3	00	8,044	37.1	2.1
15年3月期	6	00	3	00	8,154	-	2.5

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
16年3月期	867,690		383,925		44.2		286	35
15年3月期	858,893		329,100		38.3		244	48

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 1,340,734,232株 15年3月期 1,346,095,389株  
 期末自己株式数 16年3月期 69,074,746株 15年3月期 63,713,589株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	272,000	14,500	8,500	3	00	-	-
通期	645,000	44,500	26,000	-	-	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 39銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の12・13ページをご参照下さい。

損益計算書(単独)

(単位 百万円)

科 目	平成16年3月期 (15.4.1～16.3.31)		平成15年3月期 (14.4.1～15.3.31)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
[経常損益の部]		%		%		%
<営業損益の部>						
売上高	663,827	100.0	672,439	100.0	8,612	1.3
売上原価	497,534	75.0	514,613	76.5	17,078	3.3
販売費及び一般管理費	124,462	18.7	129,513	19.3	5,050	3.9
営業利益	41,829	6.3	28,312	4.2	13,517	47.7
<営業外損益の部>						
営業外収益	13,093		9,754		3,338	
(受取利息)	( 546)		( 593)		( 47)	
(受取配当金)	( 4,854)		( 5,403)		( 548)	
(その他の収益)	( 7,692)		( 3,757)		( 3,934)	
営業外費用	8,959		11,316		2,357	
(支払利息)	( 1,794)		( 2,239)		( 444)	
(その他の費用)	( 7,164)		( 9,077)		( 1,913)	
経常利益	45,964	6.9	26,750	4.0	19,213	71.8
[特別損益の部]						
特別利益	2,632		8,608		5,975	
(子会社株式売却益)	( 2,632)		( - )		( 2,632)	
(厚生年金基金代行返上益)	( - )		( 8,608)		( 8,608)	
特別損失	14,495		46,489		31,993	
(子会社株式評価損等)	( 10,627)		( 17,760)		( 7,133)	
(建材事業再編費用)	( 3,868)		( - )		( 3,868)	
(投資有価証券評価損)	( - )		( 24,094)		( 24,094)	
(特別退職金等)	( - )		( 4,634)		( 4,634)	
税引前当期純利益(損失)	34,100	5.1	11,130	1.7	45,231	-
法人税等	12,390		2,860		15,251	
(法人税、住民税及び事業税)	( 12,950)		( 9,600)		( 3,350)	
(法人税等調整額)	( 559)		( 12,460)		( 11,901)	
当期純利益(損失)	21,709	3.3	8,270	1.2	29,980	-
前期繰越利益	4,578		5,012		433	
中間配当額	4,022		4,115		93	
当期末処分利益(未処理損失)	22,266		7,373		29,639	

利益処分案(単独)

(単位 百万円)

科 目	平成16年3月期	平成15年3月期
当期末処分利益(未処理損失)	22,266	7,373
別途積立金取崩額	10,000	16,000
計	32,266	8,626
これを次のとおり処分します		
利益配当金(普通配当1株につき3円)	4,022	4,038
特別償却準備金	55	9
次期繰越利益	28,188	4,578

(注)平成15年12月10日に4,022百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

## 貸借対照表(単独)

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成16年3月期末 (16.3.31)		平成15年3月期末 (15.3.31)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
流 動 資 産	450,907	52.0	473,715	55.2	22,807
現 金 及 び 預 金	49,379		38,999		10,380
受 取 手 形 金	51,789		63,235		11,446
売 掛 金	220,065		224,006		3,941
有 価 証 券	2,999		-		2,999
製 品	33,880		38,087		4,207
半 製 品	8,158		8,319		160
仕 掛 品	13,001		17,164		4,162
原 材 料	5,993		6,501		508
貯 蔵 品	1,227		2,126		898
前 払 費 用	1,229		1,719		490
繰 延 税 金 資 産	19,508		22,395		2,887
短 期 貸 付 金	64,634		72,776		8,142
そ の 他 の 流 動 資 産	10,040		10,040		0
貸 倒 引 当 金	31,000		31,659		659
固 定 資 産	416,783	48.0	385,178	44.8	31,604
有 形 固 定 資 産	165,586	19.1	187,582	21.8	21,996
建 築 物	46,334		49,361		3,026
機 械 及 び 装 置	6,855		7,416		561
車 両 運 搬 具	34,584		48,626		14,041
工 具 器 具 備 品	158		165		7
土 地	5,641		6,646		1,005
建 設 仮 勘 定 資 産	70,590		71,798		1,208
無 形 固 定 資 産	1,423		3,567		2,144
工 業 所 有 権	4,991	0.6	4,964	0.6	27
借 地 権	21		30		8
施 設 利 用 権	31		53		22
ソ フ ト ウ エ ア	275		296		21
投 資 そ の 他 の 資 産	4,662		4,583		78
投 資 有 価 証 券	246,204	28.3	192,630	22.4	53,573
子 会 社 株 式	152,438		80,155		72,283
出 資 金	40,184		40,191		6
子 会 社 出 資 金	1,137		1,411		273
長 期 貸 付 金	3,070		2,987		82
従 業 員 長 期 貸 付 金	25,773		26,018		244
長 期 前 払 費 用	19		15		4
繰 延 税 金 資 産	893		589		303
そ の 他 の 投 資 等	24,484		51,269		26,784
貸 倒 引 当 金	26,982		12,462		14,520
資 産 合 計	28,779		22,469		6,310
資 産 合 計	867,690	100.0	858,893	100.0	8,797

## 貸借対照表(単独)

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	平成16年3月期末 (16.3.31)		平成15年3月期末 (15.3.31)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
流 動 負 債	300,877	34.7	349,548	40.7	48,670
支 払 手 形	9,369		17,478		8,109
買 掛 金	141,598		142,654		1,056
短 期 借 入 金	49,577		63,556		13,979
1 年 以 内 償 還 社 債	-		20,000		20,000
1 年 以 内 償 還 転 換 社 債	19,513		29,756		10,243
未 払 金	9,402		13,259		3,856
未 払 法 人 税 等	9,664		7,332		2,331
未 払 費 用	34,186		36,260		2,073
前 受 金	2,445		4,215		1,769
預 り 金	23,872		13,794		10,077
製 品 保 証 引 当 金	1,020		1,080		60
そ の 他 の 流 動 負 債	227		159		68
固 定 負 債	182,887	21.1	180,244	21.0	2,643
社 債	10,000		10,000		-
転 換 社 債	18,627		38,140		19,513
長 期 借 入 金	86,517		66,444		20,072
退 職 給 付 引 当 金	66,685		63,943		2,742
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	541		1,078		537
債 務 保 証 損 失 引 当 金	500		619		119
そ の 他 の 固 定 負 債	17		19		2
負 債 合 計	483,765	55.8	529,792	61.7	46,027
資 本	78,156	9.0	78,156	9.1	-
資 本 剰 余 金	67,159	7.8	67,159	7.8	-
資 本 準 備 金	67,159		67,159		-
利 益 剰 余 金	207,783	23.9	194,134	22.6	13,649
利 益 準 備 金	19,539		19,539		-
任 意 積 立 金	165,978		181,968		15,990
特 別 償 却 準 備 金	36		26		9
別 途 積 立 金	165,942		181,942		16,000
当 期 未 処 分 利 益 ( 未 処 理 損 失 )	22,266		7,373		29,639
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	54,730	6.3	11,333	1.3	43,397
自 己 株 式	23,904	2.8	21,682	2.5	2,221
資 本 合 計	383,925	44.2	329,100	38.3	54,824
負 債 及 び 資 本 合 計	867,690	100.0	858,893	100.0	8,797

**注記事項**

## (貸借対照表)

	平成16年3月期	平成15年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	362,338百万円	387,261百万円
2. 受取手形割引高	1,413百万円	1,711百万円
3. 保証債務	8,968百万円	8,858百万円

## (リース取引)

	平成16年3月期	平成15年3月期
	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	10,831百万円	12,844百万円
減価償却累計額相当額	5,590百万円	6,312百万円
期末残高相当額(未経過リース料期末残高相当額)	<u>5,241百万円</u>	<u>6,531百万円</u>
(うち1年以内の金額)	(2,705百万円)	(3,014百万円)
支払リース料(減価償却費相当額)	3,215百万円	3,559百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっています。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。

## (有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(補足資料)

**国内・輸出別売上高(単独)**

(単位 百万円)

部 門		平成16年3月期 (15.4.1～16.3.31)		平成15年3月期 (14.4.1～15.3.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
産業インフラ部門	国内	142,961	%	150,265	%	7,303	4.9
	輸出	18,746		14,794		3,951	26.7
	計	161,707	24.3	165,059	24.5	3,351	2.0
機 械 部 門	国内	215,274		212,422		2,852	1.3
	輸出	154,227		128,961		25,265	19.6
	計	369,501	55.7	341,383	50.8	28,117	8.2
環境エンジニアリング 部 門	国内	95,746		116,030		20,284	17.5
	輸出	2,938		1,843		1,094	59.3
	計	98,684	14.9	117,874	17.5	19,189	16.3
住宅機材部門	国内	33,933		48,122		14,188	29.5
	輸出	-		-		-	-
	計	33,933	5.1	48,122	7.2	14,188	29.5
合 計	国内	487,915	73.5	526,839	78.3	38,924	7.4
	輸出	175,911	26.5	145,599	21.7	30,311	20.8
	計	663,827	100.0	672,439	100.0	8,612	1.3

**平成17年3月期部門別売上高予想(単独)**

(16.4.1～17.3.31)

(単位 億円)

部 門	上 半 期 (16.4.1～16.9.30)		通 期 (16.4.1～17.3.31)	
	金 額	対前年同期比	金 額	対前期比
産 業 イ ン フ ラ 部 門	617	90	1,508	93
機 械 部 門	2,005	110	3,888	105
環 境 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 部 門	98	53	1,054	107
合 計	2,720	93	6,450	97

売上高	国内	1,860	87	4,700	96
	輸出	860	109	1,750	99

(注) 住宅機材部門は住宅建材事業の分割により廃止しました。なお、浄化槽事業の平成17年3月期売上高予想は機械部門に含めています。